

# 多文化社会アメリカにおけるラティーノ移住の地理的变化： アパラチア地域の変容を中心に

二 神 真 美

## はじめに

多文化社会アメリカでは、移民受け入れを巡る議論は常に政治的争点となってきた。実際、2012年のアメリカ大統領選においても、争点の1つは移民受け入れを巡る議論であったが、この議論を巡る州の対応は一律ではない。ラティーノ移民の人口増加のおかげで人口減少を免れているカウンティを多く抱える州は、地域経済の持続的な発展のためにラティーノ移民を積極的に受け入れている。その一方で、人口構成上の急激な変化を経験した地域コミュニティでは、雇用への影響や学校教育現場での困惑などから、受け入れを厳しく制限するよう州に求める動きも見られる。その中でも特に不法移民に対する強硬な路線を示したのがアリゾナ州であったが、現在、アメリカ南部諸州の間にはアリゾナ州に追従する州が出てきている。この背景には、2007年以降のアメリカ経済環境の悪化やアメリカ南部の製造業部門の再編成に伴う、グローバル労働市場の構造変化が一因となっている。

マクロ・レベルの経済環境の変化に左右されるのが、アメリカ国内の移民の移動パターンである。こうした問題意識から、本稿では特にアメリカ南部で人口急増が著しいヒスパニック・ラティーノ（以下、本文ではラティーノと統一）の居住分布にみる地理的变化に焦点をあて、ラティーノ移民の新たな受け入れ先となった地域では人口動態的にどのような変化が生じ、地域の変容と適応をどのように促しているのかについて考察していく。第1章では、まず全米における1990年代以降のラティーノ移民の居住分布にみる地理的变化を明らかにする。第2章ではラティーノ移民の新たな居住地域の1つである南部アパラチアに注目し、アパラチア地域全体の中で南部アパラチアの変化を位置づけるとともに、他の地域におけるラティーノ移民の特性と比較しながら南部アパラチアに居住するラティーノ移民の特性を把握する。第3章では、近年のラティーノ移民の新たな移動パターンはどのような分析視角から説明されているか、主に1990年代のラティーノ移民の新たな地域での人口急増を取り扱った2000年以降の研究を中心に考察する。最後に、第4章では、アパラチア南部でラティーノ移民の高い人口増加率を示すジョージア州ダルトン市の状況を公立学校への影響を中心に述べる。

## 1. 米国における人種・エスニシティの多様性にみる地理的变化

### 1.1 ラティーノ人口の増加と地理的拡散

2010年の国勢調査によると、アメリカの人口は3億870万人余となり、前回の国勢調査から10年間で約2,730万人の増加（2000年比9.7%増）となった。増加人口の半分以上（56%）は、

表1. 米国における人種・民族集団別人口構成：2000年と2011年との比較

	2010年 (人)	2000年 (人)	2010年 (%)	2000年 (%)
ヒスパニック系	50,729,570	35,204,480	16.4	12.5
米国生まれ	31,912,465	21,072,230	10.3	7.5
外国生まれ	18,817,105	14,132,250	6.1	5.0
白人 (非ヒスパニック)	196,931,448	194,527,123	63.7	69.1
黒人 (非ヒスパニック)	37,936,978	33,706,554	12.3	12.0
アジア系 (非ヒスパニック)	14,558,242	10,088,521	4.7	3.6
その他 (非ヒスパニック)* <sup>1</sup>	91,393,451	7,895,228	3.0	2.8
合計	309,349,689	281,421,906	100.0	100.0

\*<sup>1</sup> 上記の人種 (1種類) に属さず別に記載されている人、および2つ以上の人種として申請した人を含む。  
出所：Pew Hispanic Center tabulations of 2000 Census (5% IPUMS)、2011 American Community Survey (1% IPUMS)

メキシコや中南米諸国の出身者であるラティーノ<sup>1</sup>の増加分によるもので、アメリカ国内における同集団の総数は2010年には5,000万人を超えた。彼らは2000年に、それまでアメリカ合衆国における最大マイノリティであったアフリカ系アメリカ人 (ラティーノは除く) の人口を上回り、その後も相対的に高い人口増加率を維持し続けている。2010年には全人口に占める割合が16%を超え、アフリカ系アメリカ人に4ポイント以上の差をつけている (表1)。

人種・エスニシティ別人口の変化率 (2000-2010年) を比較すると、白人 (ラティーノは除く) が僅か1.2%の増加で人口拡大がほとんど見られないのに対して、ラティーノ (43.0%増) はアジア系アメリカ人 (43.3%増) とともに大幅に増加し、将来にわたってアメリカ社会の人口構成を大きく変容させる要因となっている。同時に、近年ではラティーノの新たな移住パターンとその社会経済的影響に研究の関心が向けられている。そこで、次節では新たな移住パターンの地理的変化の特徴について、地域レベル及び都市圏レベルで考察していく。

## 1.2 ラティーノ移住の地理的変化の特徴

### (1) 伝統的な移住地域を超えた新たな移住パターン

人口増加を続けるラティーノに関する、近年注目される動向として、その居住分布が従来の集中的移住パターンから、新たな移住先へ向かう拡散的移住パターンへと変化する兆しが見られたことが挙げられる<sup>2</sup>。ここでは既存研究の成果を踏まえ、まずラティーノの従来見られた移住パターンについて、その空間的な特徴を述べた上で、1990年代に入って顕著な傾向となってきた、新たな移住パターンの実態について地域及び州レベルのデータに基づいて分析していく。

<sup>1</sup> 米国センサスでは、行政管理予算局 (Office of Management and Budget、略称：OMB) の規準 (1997改訂版) に基づいて、人種及びエスニシティ (ヒスパニック系か否か) を区別した質問項目を設けている。米国2010年では「ヒスパニックまたはラティーノ」の定義は、「キューバ、メキシコ、プエルトリコ、南または中央アメリカ、あるいはその他スペインの文化・起源を持つ人で、人種は問わない」 (USセンサス局、2010、P. 2) とされている。

<sup>2</sup> 従来の移住先を超えた新たな目的地 (new destination) に向かうラテン系移民に関する研究は、近年次第に蓄積してきている。代表的なものとしては、Zúñiga, V. and Hernández-León, R. (2005) がある。

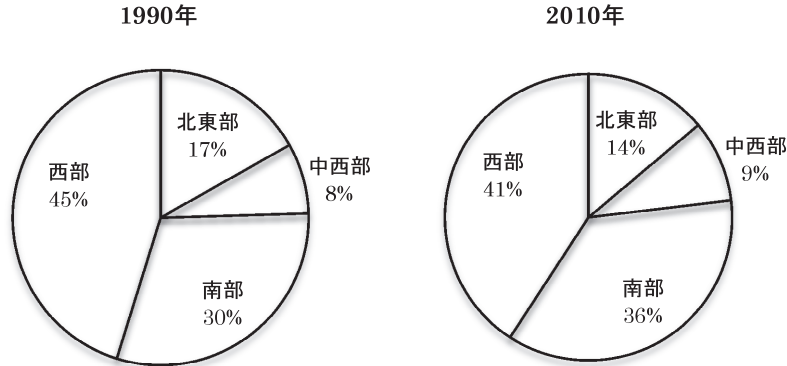


図1. 米国におけるラティーノ人口の地域別分布（1990年、2010年）

歴史的に見た場合、ラティーノは主にアメリカ西南部<sup>3</sup>及び北東部の大都市圏に集中的に移住する傾向があった。1990年の国勢調査では、センサス地域別のラティーノの分布状況は、西部が45%と最大となっており、続いて南部（30%）、北東部（17%）、中西部（8%）の順になっていた。しかし、2010年の地域別分布状況を見ると、南部では6ポイント増加しており、南部が新たな移住先となっていることが分かる（図1）。

1990年の州別分布を見ると、第1位のカリフォルニア（34%）と第2位のテキサス（20%）の2州だけでラティーノの半分以上（54%）が居住するという極めて集中的な居住パターンになっていたことが分かる（図2）。実際のところ、1990年時点で上位7州（カリフォルニア、テキサス、ニューヨーク、フロリダ、イリノイ、ニュージャージー、アリゾナ）に居住するラティーノは8割を超えていた。これらの州には従来から、プエルトリコや中南米諸国からやってくるラティーノにとってのゲートウェイシティとしてロサンゼルス、ヒューストン、ダラス、ニューヨーク、マイアミ、シカゴ等の大都市が位置している。出身国・地域による棲み分けもある程度明確で、メキシコ人は主に北西部及びシカゴ周辺に、プエルトリコ人は北東部、そしてキューバ人はフロリダやニュージャージーに集中する傾向が見られた。2010年の国勢調査を見ると、上位7州の順位に変化はないが、その他の43州の割合は8ポイント増加している（図2）。すなわち、ラティーノ人口の地域分布には、これまで歴史的に集中していた州から、次第に全米へ拡散する傾向が見られるのである。

このように、ラティーノの移住パターンには、1980年代後半から徐々に地理的変化の兆しが見え始め、1990年代には非伝統的な地域への移住が顕著な現象となった。その後、2000年代に入ると経済不況に伴う経済再編で拡散的な移住の動きが鈍化したものの、ラティーノ人口の地理的変化の流れは続いている。実際、2010年の国勢調査によると、センサス地域別のラティーノの分布状況は、1990年センサスと比較して西部及び北東部でそれぞれ4%及び3%減少している（表2）。他方、南部及び中西部ではそれぞれ6%及び1%増加しており、特に南

<sup>3</sup> アメリカ西南部は慣習的に用いられている地域名であるため多様な定義がなされる。通常はアリゾナ、コロラド、ネバダ、ニューメキシコ、ユタの5つの州で形成される地域が中心と考えられている。この部分は国勢調査局が用いる地域名の「西部」にすべて含まれる地域である。広義には、さらにカリフォルニア、オクラホマ、そしてテキサスをも含む地域を指す。

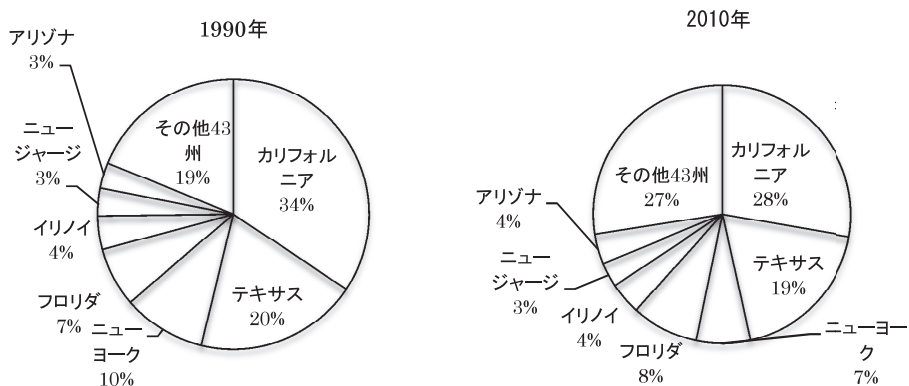


図2. 米国におけるラティーノ人口の州別分布（1990年、2010年）

資料：US Census Bureau（2001, 2011）を基に作成

表2. 米国における地域別の全人口及びラティーノ人口の変化（1990-2000年、2000-2010年）

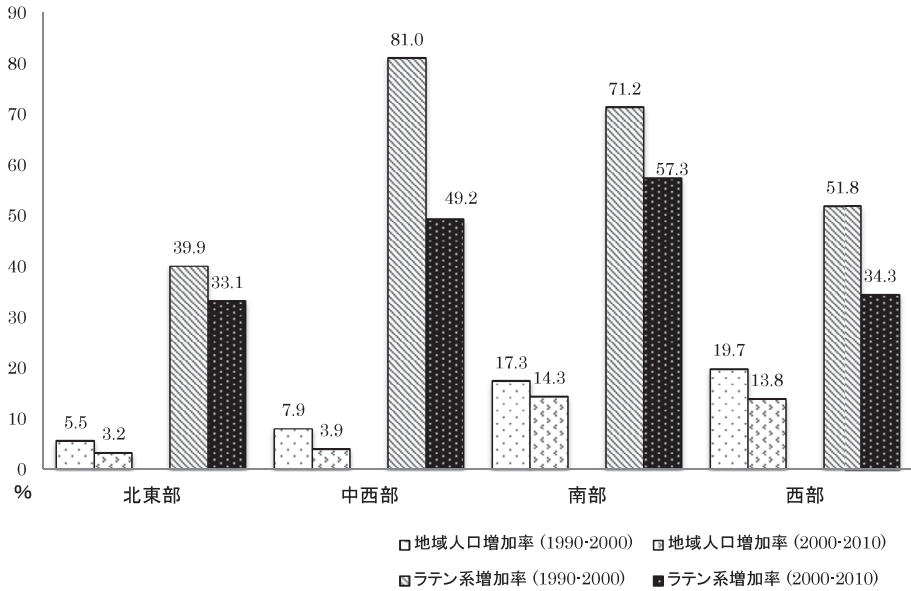
地域区分	全人口			人口変化 (%)		ラテン系人口			人口変化 (%)	
	1990年	2000年	2010年	1990-2000年	2000-2010年	1990年	2000年	2010年	1990-2000年	2000-2010年
北東部	6,628,637	8,049,313	9,535,483	21	19	3,754,389	5,254,087	6,991,969	40	33
中西部	2,350,725	2,673,400	2,915,918	14	9	1,726,509	3,124,532	4,661,678	81	49
南部	6,478,216	8,186,453	9,687,653	26	18	6,767,021	11,586,696	18,227,508	71	57
西部	4,877,185	5,689,283	6,346,105	17	12	10,106,140	15,340,503	20,596,439	52	34
全国	248,709,873	281,421,906	308,745,538	13	10	22,354,059	35,305,818	50,477,594	58	43

資料：US Census Bureau（2001, 2011）を基に作成

部の増加率が最大となっている。これは、ラティーノ人口総数の経年変化を見ると、1990年から2000年に中西部では約140万人（80%増）、南部では約482万人（70%増）と、全国の増加率（58%）を大きく上回った勢いで増えていることから分かる（図3）。2000年から2010年の変化を見ると、増加率は多少鈍化するものの、南部は664万人増で全国一の高い増加率（57%）となり、154万人増（49%増）の中西部とともにラティーノの人口増加が著しい地域となっている。このように南部及び中西部においてラティーノが急速に増加しているのは、従来からラティーノが集中していたフロリダやテキサスではなく、むしろそれまであまり多くのラティーノが地域で見かけられなかったような場所なのである。この点については州別のラティーノ人口数の変化を見てみると一層明確になる。

まずラティーノが急増した1990年から2000年までの州別の増加率（表3）について上位10州を見ると、3つの州を除いてすべて南部に位置する州である。また、ラティーノの人口が3倍以上となった州は全部で7つであったが、ネバダ州以外はすべて南部の州である。中でもノースカロライナ州では約5倍、アーカンソー州とジョージア州でも約4倍と急増した。その一方で、従来ラティーノ人口の集中していた、カリフォルニア州（43%増）、テキサス州（54%増）、ならびにニューヨーク州（30%増）では全国平均（58%）を下回っている。

2000年から2010年までのラティーノの人口変化を見ると、全般的に増加率は多少鈍化する



資料：US Census Bureau (2001, 2011)を基に作成

図3. 米国における地域別の全人口及びラテン系人口増加率（1990-2000年、2000-2010年）

が、それでもラテン系人口が倍増した州は9つあり、それらはすべて南部（特に南東側）の州であった。中でも、サウスカロライナ、アラバマ、及びテネシーの南部諸州では150%近い増加率となり、この10年間でラティーノ人口が約2.5倍も増加している。さらに、南部のメリーランドとミシシッピ、及び中西部のサウスダコタが上位10州に入っている。このように高い増加率を維持している南部とは対照的に、カリフォルニア（28%）、テキサス（42%）、ニューヨーク（19%）、イリノイ（33%）等は全国平均（43%増）を下回った伸びに留まっている。

ラティーノ住民の居住分布については、上記のような地域・州レベルの地理的变化に加えて、もう一つ顕著となったのが、従来の大都市圏集住パターンから非大都市圏へ拡散する新たなパターンへと変化していることである。

(2) 大都市圏を超えて拡散する新たな居住パターン

1990年代、ラティーノの人口増加が中西部や南部で顕著な伸びとなったことは既に述べたが、もう1つ特徴的なことは、伝統的な居住地域からのラティーノ拡散は、新たな居住地域の大都市圏のみならず、小都市や農村地域へも拡散していることであった。

以上のことから、ラティーノ住民の居住分布は、歴史的な移住先となってきた地域及び州から、全国的に拡散する傾向が明らかになった。こうした新たなラティーノの移住先の1つに、アメリカ政府主導による貧困撲滅の対象地域となってきた、アパラチア地域がある。そこで、次章ではアパラチアでは実際にどのような地域的な変容が起きているのか、特にラティーノの人口変動に注目して考察していく。

表3. 米国における州別の全人口及びラテイナーノ人口の変化（1990-2000年、2000-2010年）

州	地域	全人口			人口変化 (%)		ラテナー系人口			人口変化 (%)	
		1990年	2000年	2010年	1990- 2000年	2000- 2010年	1990年	2000年	2010年	1990- 2000年	2000- 2010年
ノースカロライナ	南部	6,628,637	8,049,313	9,535,483	21	19	76,726	378,963	800,120	394	111
アーカンソー	南部	2,350,725	2,673,400	2,915,918	14	9	19,876	86,866	186,050	337	114
ジョージア	南部	6,478,216	8,186,453	9,687,653	26	18	108,922	435,227	853,689	300	96
テネシー	南部	4,877,185	5,689,283	6,346,105	17	12	32,741	123,838	290,059	278	134
ネバダ	西部	1,201,833	1,998,257	2,700,551	66	35	124,419	393,970	716,501	217	82
サウスカロライナ	南部	3,486,703	4,012,012	4,625,364	15	15	30,551	95,076	235,682	211	148
アラバマ	南部	4,040,587	4,447,100	4,779,736	10	8	24,629	75,830	185,602	208	145
ケンタッキー	南部	3,685,296	4,041,769	4,339,367	10	7	21,984	59,939	132,836	173	122
ミネソタ	中西部	4,375,099	4,919,479	5,303,925	12	8	53,884	143,382	250,258	166	75
ネブラスカ	中西部	1,578,385	1,711,263	1,826,341	8	7	36,969	94,425	167,405	155	77
ミシシッピ	南部	2,573,216	2,844,658	2,967,297	11	4	15,931	39,569	81,481	148	106
アラウエア	南部	666,168	783,600	897,934	18	15	15,820	37,277	73,221	136	96
サウスダコタ	中西部	696,004	754,844	814,180	8	8	5,252	10,903	22,119	108	103
メリーランド	南部	4,781,468	5,296,486	5,773,552	11	9	125,102	227,916	470,632	82	107
全国		248,709,873	281,421,906	308,745,538	13	10	22,354,059	35,305,818	50,477,594	58	43

資料：US Census Bureau (2001, 2011) を基に作成



## 2. アパラチア地域における人種・エスニシティ多様化の地域内差異

### 2.1 アパラチア地域の人口構成の歴史的特性

アパラチア地域は、アメリカ東部に位置し、北東から南西方向に全長約2,600kmに走るアパラチア山脈・丘陵一帯に広がる。地域としてのアパラチアをどう定義するかについては異論があるが、ここではアパラチア地域委員会（Appalachian Regional Commission, 以下ARCと略す）が画定した地域を指す<sup>4</sup>。2010年現在、北はニューヨーク州から南はミシシッピ州に及ぶ、13州420カウンティから構成されており、人口は2,524万人余となっている。

2010年の国勢調査によると、アパラチア地域の全人口のうち84%は白人（ラティーノは含まない）であり、これは全米の白人比率（64%）と比較して20ポイント以上高い。逆に、アパラチアの大半のカウンティでは、アフリカ系アメリカ人の人口比率が全米平均を下回っている。2010年の調査では、アパラチア420カウンティのうち全米の比率（12.2%）を上回ったのは57カウンティのみで、そのうちの51カウンティはアパラチア南部地域に位置しており<sup>5</sup>、アフリカ系アメリカ人の居住分布は南部に集中している。しかしながら全米の動向と異なるもう1つの特徴は、アフリカ系アメリカ人がアパラチア地域人口の9%を占め、ラティーノ人口の2倍を超え、依然として最大のマイノリティ集団をなすことである。これは同地域が辿った開発の歴史によるところが大きい。

元来、同地域はアルゴンキン族やチェロキー族をはじめとする数多くの先住民の狩猟・採集集落が広がる地域であった。しかし、18世紀にヨーロッパ人によるアパラチア山脈以西の内部開発が推進され、さらに1830年にインディアン強制移住法が制定されると、先住民は同地域から実質的に排除された。その結果、アパラチア地域ではイングランド、スコットランド、アイルランド等の開拓民を中心とした白人の定住化が進んでいった。他方、アパラチア南部を含むアメリカ南部ではプランテーション経営のため黒人奴隷が制度化され、アフリカ系アメリカ人の人口増加が見られた。

第1回国勢調査（1790年）ではアパラチア地域人口約30万の6%にあたる黒人（自由黒人も含む）が記録されているが、南北戦争直前の1860年には地域人口540万人の約1割をなすまでに増加している<sup>6</sup>。もっとも、第一次大戦後は全米で急速に都市化が進むにつれ、アパラチアから都市圏へ転出するアフリカ系アメリカ人が増えたため、再び南北戦争前の水準まで低下した。その後も1990年までは、非白人マイノリティ集団は地域全体の人口の1割にも満たず、白人が全米平均を大幅に上回る割合で多数派集団を形成してきた。

すなわちアパラチア地域は人口動態上、圧倒的多数の白人がアパラチア全域に亘って居住する中、少数派のアフリカ系アメリカ人がアパラチア南部に集中して居住するといった、歴史的な二元構造が形成されてきた地域であった。こうした居住分布パターンに変化をもたらしてきたのが、1990年代以降に急増してきたラティーノである。

<sup>4</sup> 地域定義の詳細については二神（2003）を参照。

<sup>5</sup> Pollard, Kelvin & Jacobsen Linda (2004), p. 15.

<sup>6</sup> Pollard (2004) p. 1.

## 2.2 ラティノーのアパラチア地域への移動

人口構成が大きく変化する多文化社会アメリカにあって、アパラチア地域はこれまで白人が大多数を占める“孤立した地域”という前提で、ARCによる広域開発が推進されてきた<sup>7</sup>。しかし、2000年の国勢調査によって、1990年代にアパラチア地域におけるマイノリティ集団の人口増加率がアジア系77%や黒人19%と、白人の人口増加率(9%)を大きく上回ったことが明らかになった。中でも、その牽引役となったのがラティノー集団で、従来には見られなかった勢いでアパラチアにおいて人口を増加させてきていることが示された<sup>8</sup>。

アパラチアにおけるラティノーの人口増加率の推移に注目すると、1980年代には全米ラティノー人口の増加率に比較して5分の1以下の伸び率であったのが、1990年代には全米のラティノー人口増加率の4倍を超える増加率(239%)となっている。2000年代になると、アパラチアにおけるラティノーの人口増加率は半減するものの、依然として全米のラティノー増加率の3倍近い高水準(128%)を維持している。無論、アパラチアのラティノーは少数者からの増加率であるため、相対的に高い伸び率となったことは考慮する必要がある。しかし、アパラチアではラティノー人口が、1990年からの10年間で3倍以上、次の10年間でさらに2倍以上と急増していることは、受け入れ地域への経済社会的影響という観点からは看過できない人口変動現象である。その上、ラティノーの居住空間はアパラチア地域内に均等に分布しているわけではない。また、移民としての背景が異なるラティノーの居住空間には、顕著な地理的パターンが見られることも徐々に明らかになってきた<sup>9</sup>。こうした事実注目し、次にアパラチア地域へのラティノー移住パターンにみる地域内差異を考察していく。

## 2.3 アパラチア地域におけるラティノー居住分布パターンの地域内差異

短期間に大量のラティノーが移住してきた地域コミュニティでは、独自の文化や生活様式を展開するラティノーの出現は、地域社会に多方面で影響を与えると同時に、長年に亘り構築されてきた人種・エスニシティの関係性にも変化を及ぼす。アメリカ東部13州に及ぶアパラチア地域は通常、北部、中央部、南部の3つに地区に大別される。が、それぞれの地区におけるラティノーの人口動態上の変化には顕著な地域差異が見られる。ここでは、その中でも、ラティノー居住パターンの特徴を把握する上で特に重要なものとして、1) 3地区間のラティノー人口割合が1990年を前後でどう変化したかの比較分析、そして2) 3地区に居住するラティノー

---

<sup>7</sup> アパラチアが孤立した地域で、それがアパラチアの貧困問題を引き起こしたとして、1965年に設立したアパラチア地域開発委員会の主導で、アパラチア地域開発のために積極的に道路整備が推進されてきた。しかし、孤立したアパラチアが近代文明化から取り残され、初期の開拓時代以降、アメリカ大西洋沿岸地域を中心に発達する近代資本主義から長らく切り離されていたとする考え方に対しては、近年のアパラチア研究において批判的に議論されている。これは1つには、1970年代以降、同地域で高まりをみせてきた住民運動の成果であり、アパラチアの貧困問題を外部資本による構造的搾取だとする参加型行動研究によって新たなアパラチア地域の歴史的再構築がなされつつある。この点については、二神(2003) pp. 274-277を参照。

<sup>8</sup> 体系的にまとめたものとして、Pollard(2004)が、ARCの委託を受けてアパラチア地域の人口動態に関して行っている定期的な調査の一環として、2000年国勢調査で明瞭になったラティノー、黒人、及びアジア系等のマイノリティ集団の人口統計データを基に人種・エスニシティの新たな多様性について報告している。

<sup>9</sup> Barcus(2007)は、1980年から2010年の国勢調査の結果を踏まえて、アパラチア地域におけるヒスパニック系移民の定住パターンについて論じている。本稿の議論はこうした既存研究を踏まえた上で、ラティノーの人口増加率が最も顕著に伸びたアパラチア南部のジョージア州に焦点をあて地域対応の問題を論じている。



表4. ラティーノ人口の変化：アパラチア地域と全米比較（1980-2010年）

	1980年	1990年	2000年	2010年	人口増加率（%）		
					1980-1990	1990-2000	2000-2010
全米人口	226,546,000	248,710,000	281,422,000	308,746,000	9.8	13.2	9.7
アパラチア人口	20,661,000	20,982,000	22,894,000	25,243,456	1.6	9.1	10.3
全米ヒスパニック人口	14,609,000	22,354,000	35,306,000	50,729,570	53.0	57.9	43.7
アパラチア・ヒスパニック人口	124,000	137,000	465,000	1,060,000	10.5	239.4	128.0

資料：US Census Bureau（1981, 2001, 2011）、Barcus（2007）を基に作成

表5. アパラ地域内の地区別ラティーノ人口総数及び地域内割合の変化（1980-2010年）

	1980年		2000年	
	ラティーノ人口	%	ラティーノ人口	%
都市圏	75,000	60.5	338,000	72.7
非都市圏	49,000	39.5	127,000	27.3
北部	54,000	43.2	106,000	22.8
中央部	15,000	12	20,000	4.3
南部	56,000	44.8	339,000	72.9

資料：Barcus（2007）、p. 304を基に作成

ノの出身国や移民労働者としての背景的な違いの比較分析の2つが挙げられる。以下、それぞれの比較分析の結果<sup>10</sup>を考察していく。

第一に、アパラチア地域におけるラティーノの地理的分布状況を明らかにするために、1980年から2000年までの人口増加率の推移をアパラチア内の3つの地域区分間で比較してみると、2つの顕著な変化が明らかになった（表5）。1つは、アパラチアの南部地区におけるラティーノ人口の割合が45%から73%へと大幅に増加する一方、貧困率が最も高い中央地区では約3分の1に減少している。もう1つの注目すべき変化は、アパラチア地域においては都市圏に居住するラティーノ人口の割合は、20年間で10ポイント以上増加している。これは、前述した全米における非都市圏のラティーノ人口増加現象とは一致しないが、アパラチアの場合はラティーノ人口が1990年代に急増した新居住地域は、ジョージア州ダルトン市のカーベット産業に代表されるような、大都市圏周縁の小都市である可能性が高い。この点については今後、都市圏と非都市圏という二元的比較ではなく、ラティーノ移民を誘引している場所の特性をより精緻に捉えて分析していく必要がある。

第二に、アパラチア地域内のラティーノ移住の動向に関して重要な点としては、3つの地区に居住するラティーノ移民は均質な集団ではなく、出身国、移住パターン、居住地の特性において異なるということである。人口増加率の高い南部アパラチアは、3つの地区の中でも外国

<sup>10</sup> Barcus (2007), pp. 300-310.

生まれのラティーノ人口が多い地区で、その大半はメキシコからの移民が占める。北部地区は主にアメリカ生まれのラティーノ比率が高い地区である。南部と北部に共通するのは、両者ともラティーノは非都市圏より都市圏の方に集中している点である。これと対照的なのがアパラチア中央地区で、ラティーノ移民の居住は非都市圏に多く見られる。すなわち、この地区では、他の2つの地区とは異なり、ラティーノは農業従事者として働いているのである。

このように、アパラチア内の3つの地区を比較した結果、南部アパラチアにおけるラティーノの居住パターンの特性がより明瞭になった。そこで次に、特に1990代に急激にラティーノ人口が急増した地域にはなぜそうした現象が起きたのかを、異なる研究アプローチを明確にしながらか考察していく。

### 3. ラティーノの拡散的移住と地域の変容

本稿が特に注目するラティーノの移住パターンは、1990年代を境に顕現してきた地理的現象で、2000年実施された国勢調査の結果によってその事実が裏付けられた、ラティーノ居住地の拡散現象である。すなわち、メキシコを中心とした中南米出身のラティーノ移民集団が、伝統的にそれぞれの集団にとってゲートウェイとなった大都市のある南西部や北東部ではない地域、すなわち南部や中西部、あるいは西部（山岳地域及び西海岸）の小都市圏、または農村地域へと居住空間を拡大してきている空間的動向である。

このようなラティーノの新たな地域への拡散的な移住に関する研究は、その主眼とするところが何かによって2つに大別することができる。第一は、新たな移住先への移動という地理的変化そのものに注目するもので、そのような変化を引き起こす要因を明らかにするところに主眼を置く研究アプローチである。第二は、新たな移住先となった地域に主眼を置く研究アプローチである。しかし、後述するように、地域変容の全貌を理解するためには、ラティーノ移住を促進する要因分析は欠かせない。なぜなら、ラティーノ移住を誘引する要因は、地域の経済基盤を維持する生産活動と密接に関わっているからである。この点については第4章の事例分析において具体的に論じるが、ここではまず両者のアプローチではいかなる分析視角から説明がなされるのかを細分化して見ていく。

#### 3.1 ラティーノの拡散的移動に関するマクロ・レベル分析の視角

ラティーノ移民の拡散的移動を引き起こす要因に関する研究は、移動を誘発、または抑制する要因として、政治経済的環境の変化や移民のグローバルな労働市場構造に焦点をあてたマクロ・レベルの研究か、あるいは移動するアクターである移民に焦点をあてたミクロ・レベルの研究かで、さらに2つに大別できる。前者のマクロ・レベルの研究では、1990年代の変化を誘発した要因として、1980年代後半以降のアメリカ内外の政治経済的な環境変化に焦点をあてた研究がなされている<sup>11</sup>。具体的には、1986年に移民改革統制法（Immigration Reform and Control Act: IRCA）の制定が挙げられる。同法は非合法移民に対するアメとムチ政策で、新規の非合法移民を阻止する一方、5年以上滞在している非合法移民には公的な認知を行うというものであった。同法に基づく非合法移民合法化プログラムによって約230万人ものメキシコ人

<sup>11</sup> Vázquez, et al. (2008), p. 20.

移民が合法化された。その結果、それまで主にアメリカ北西部の国境州に集住していたラティーノ移民は、より高い賃金の労働市場を目指してその他の地域へと分散していった。彼らの新たな受け入れ地域となったのが、中西部及び南部であり、中でもアパラチア南部の位置する深南部地域でも、同法制定後の1990年代にラティーノ人口の急激な増加を経験している<sup>12</sup>。さらに、1990年の改正移民法は家族の呼び寄せを含む合法移民枠を定めたことから、先に南部地域へ移動していた男性移民の妻や家族が本国から直接、新居住地地域へ移動することを加速した。これは、こうした新居住地地域へのラティーノ移民の移動がもはや一過性のものではなく、定住するタイプの移住へと性格が変わっていったことを意味する。このことは、後述するようにラティーノ移民の移動による地域コミュニティの変容が生活レベル全般に及ぶことを意味する。

マクロ・レベルの研究において、もう1つ重要な分析視角はグローバルな労働市場構造に関するものである。この分析視角から中西部農村地域の移民増加を説明した研究では、食肉加工産業における製品特性の再編成過程に与える影響に着眼し、移民労働需要の形成過程を時系列に分析している<sup>13</sup>。こうした分析視角は、1990年代の南部におけるラティーノ移民の人口増加要因を説明するのにも有効である。第4節で取り上げるジョージア州ダルトンはカーペット産業の一大拠点をなすが、1980年代以降グローバル競争が激化する中で低技能労働の担い手として大量のラティーノ移民（主にメキシコ人）を導入した。それが、地域コミュニティの変容を引き起こす原因になったのである。

### 3.2 ラティーノの拡散的移動に関するミクロ・レベル分析の視界

次に、ミクロ・レベル視角からのラティーノ移民研究として注目されるのが社会関係資本ソーシャルキャピタルの概念的枠組みを援用したもので、南部及び中西部への移住に関してそれぞれを研究対象とした先行研究がある<sup>14</sup>。これらの研究の前提として、移住は単独でなされる行動というより、むしろ移住ネットワークの中で行われると想定されている。そして、家族関係のみならず、より広範な社会的関係から構成される、この移住ネットワークの成員であることで、移民は移動上有益な資源（情報の提供など、物心両面での援助）を得ていると考えられる<sup>15</sup>。したがって、新居住地地域の移民がいかなる社会関係資本を活用し、それによっていかに移動が促進されたかを、移民に直接質問するアンケート手法を用いて明らかにしようとしている。これら先行研究から得られた知見で、本稿が主眼とする地域の変容と適応という観点から重要と思われる点は、1990年代には、ラティーノ移民にとって中西部及び南部の新居住地地域の意味合いが変化したことである。すなわち、そこはもはや国内移動の目的地だけではなく、ラティーノ移民にとって本国から直接入国するゲートウェイとして機能するようになってきたことである<sup>16</sup>。南部の

<sup>12</sup> Hernández-León, R. and Zúñiga, V. (2003), pp. 260–261.

<sup>13</sup> 眞住（2006）は、新国際分業論が説明する独占的部門の単線的な産業再編成過程に批判的な立場から中西部農村地域の食肉加工業特有の産業再編戦略を明らかにしている。

<sup>14</sup> Hernández-León and Zúñiga（2005）は、社会関係資本の概念を南部ジョージア州ダルトンへのラティーノ移住に適用している。他方、眞住（2006）は、Hernández-León and Zúñiga（2005）が社会関係資本の概念を夫婦間のネットワークを中心に限定的に捉えていることを批判し、より広範なネットワークを指定した研究を中西部の新居住地地域を対象に行っている。

<sup>15</sup> 眞住（2006）p. 72.

<sup>16</sup> 眞住（2006）が中西部新居住地地域で実施したアンケート調査の場合、1990年以前に入国した被験者は、伝統的居住地に加えて新居住地に直接移動する傾向が見られる。

事例でも述べたが、こうした新居住地域の位置づけの変化は、地域を変容する要因ともなり得る。

ラティーノ移民の流入に伴う地域の変容と適応を考察する分析視角について、特にアメリカ南部におけるラティーノ移民の新居住地域の変容と適応について考察する上で、重要な分析視角として人種・エスニック集団間の相互関係論がある。この点については今後の研究において深めていきたい。最後に、南部アパラチアの産業都市ダルトンの地域変容について簡単に言及しておきたい。

## 4. アメリカ南部アパラチアの産業都市ダルトン市における地域変容

### 4.1 カーペット&ラグ製造業の発達とラティーノ移住の歴史

ジョージア州北西部に位置するダルトン市は、南部アパラチアに属するウィットフィールド・カウンティの中心都市である。同市は、周辺カウンティと合わせて都市圏を形成するが、人口は約3万3,000人規模の小都市である。ここは、特に1990年代に急激なラティーノ人口流入を経験しており、短期間の人口構成変化が、地域社会どのような影響を及ぼしたかを理解する上で注目に値する。したがってここでは、人種・エスニシティ集団間の相互関係の観点から、同研究の詳細についてダルトン市住民がそれぞれの立場からラティーノにどう対応したのかに絞って論じていく。

ジョージア州はカーペット・ラグ製造ではアメリカ市場の9割を占めるが、その中心をなすのがウィットフィールド・カウンティの北西部に位置するダルトン市である。「世界のカーペットの首都」という異名を持つダルトン市は、床一面に敷き詰めるカーペットの製造において世界の一大拠点をなす。歴史的に見ると、ダルトン市のカーペット大量生産は、1950年代以降に本格化してきたのだが、それ以前の19世紀末には地元の綿花商人によって織物工場が作られていた。その労働の担い手として期待されたのが、周辺のアパラチ地域の貧しい白人（プワホワイト）たちであった。しかし、労働力は常に不足がちであった。その理由として、アフリカ系アメリカ人がこうした工場の仕事から排除されていたこと、ヨーロッパ移民が不在であったこと、さらに白人労働者が工場的な管理体制を拒絶することもあったことが挙げられる<sup>17</sup>。そこで地元の事業主は、企業的温情主義システムを発展させ、奨学金制度を整えたり、スポーツ施設に資金を提供するなど、白人労働者を引き止めようとしていた。ラティーノは、こうした地域構造の中に流入してくるのである。

### 4.2 ダルトンにおけるラティーノ人口の増加の歴史的考察

公民権運動後の1970年代から80年代後半にかけて、ダルトンでは、人種分離や差別の激しかった南部の中であって、アフリカ系アメリカ人が少なかったこともあり、人種間の衝突はそれほど激しいものではなかった。実際のところ、南部の合衆国への再統合期から公民権運動までの期間、ダルトンでの最も重要な社会・政治的論争は、社会階層や組合問題であった<sup>18</sup>。すなわち、これらの問題は都市部に住む上流階級の白人と都市部からやや離れた地域に住む労働

<sup>17</sup> Zúñiga & Hernández-León(2005), p. 246.

<sup>18</sup> Ibid., p. 247.

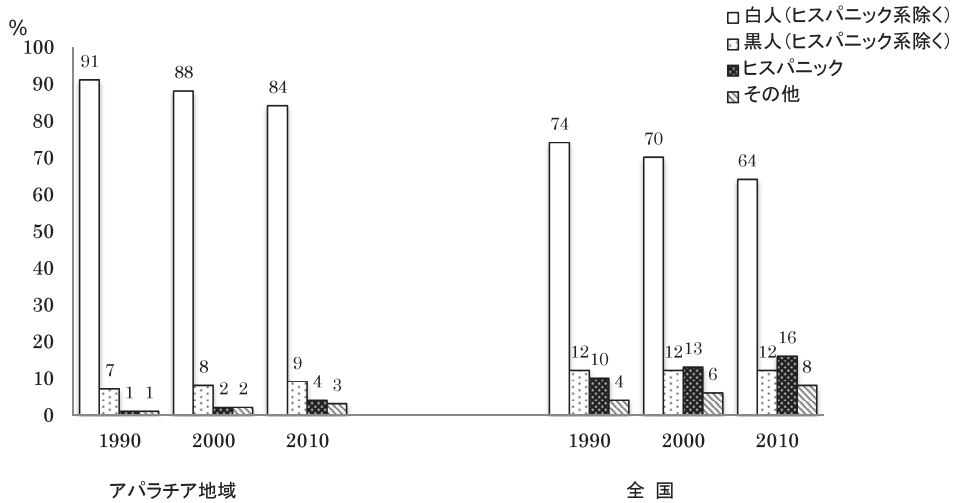


図4. アパラチア地域と全国の人種・民族集団別人口構成 (%) 比較 (1990年、2000年、2010年)

者階級の白人とを分断するものであった。かつては綿織物工場の中には組合が結成されたものもあったが、ダルトン市では1950年代までには組合の影響力は衰退していった。新たに創設されたカーペット工場の事業者たちは組合の結成を厳しく阻止したため、今日でもダルトン市には組合がない。

その後、1990年代、ダルトンには、多くのラティーノがカーペット工場の低賃金労働者として多数流入してきた。これは先にも述べたが、アメリカ南部に移動してくるラティーノには多様な集団があり、1990年代の移民法改正に伴い恩赦により合法的身分を与えられた後、南部へ移動してきた人びとと、直接、主にメキシコから新居住地へ入ってきた人びとが混在していた。さらに、先に移住していた单身男性が、母国メキシコから妻子を呼び寄せるという場合も多く、その場合は定住型の移動であった。したがって、受け入れ先の地域コミュニティへの影響も生活の多方面に及んだ。その1つとして、学校現場においてスペイン語しか話せないラティーノ移民の子供の教育問題が浮上した。

#### 4.3 公立学校におけるラティーノの急増

1990年代後半から2000年代初めにかけて、ダルトン市の公立学校は大きな変革の時代を経験した。1989年から90年までの時点で、ダルトンの公立学校にはラティーノの生徒は公立学校全体の4%にあたる151人しかいなかったが、1990年代半ばまでにその数は1,178人(1995-96年)と10倍に増大し、全体の27%を占めるようになった。その後もラティーノの流入は続き、21世紀初めには2,987人(2001-2年)と20倍に増加し、公立学校に通う生徒の実に半数以上(55%)がラティーノへと様変わりしたのである<sup>19</sup>。すなわち、ダルトン市の歴史上初めてラティーノの生徒が多数派集団となった(図5)。公立学校でラティーノがマジョリティ集団になるのは、ジョージア州ではダルトン市が初めてであった。

<sup>19</sup> Donald E. Davis, Dalton State College Published 9/25/2009, "Georgian Project," The New Georgia Encyclopedia, <http://www.georgiaencyclopedia.org/nge/Article.jsp?id=h-3713>, retrieved March 19, 2013.



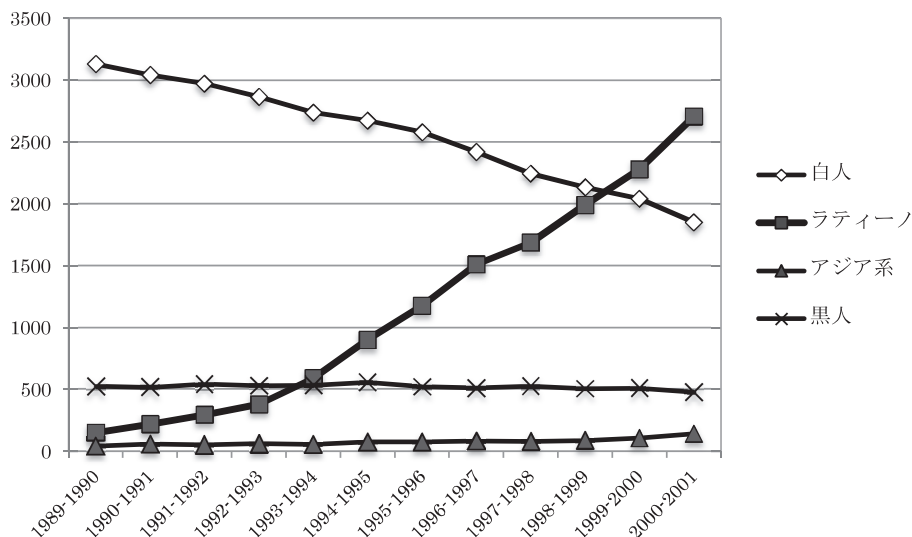


図5. ダルトン市公立学校における人種・エスニック別生徒数 (人)

こうした急激な人口構成の変化は、ダルトン市の住民を二分した。一方では、ラティーノの大量流入を脅威と感じ、抵抗する人びとも現れた。当時の新聞は、公立学校における白人生徒の減少やラティーノに対する拒絶の態度を示す行動について報じている<sup>20</sup>。すなわち、1989年秋にはラティーノではない白人の生徒が全体の80%にあたる3,131人いたが、2000年秋には1,893人に減少した。退学した白人の生徒は私立の学校へ転校しており、中にはテネシー州チャタヌーガまで転校した者もいた。さらに、一部の通り沿いにはベニヤ板の看板で「規制されない移民（政策）が我々の税金を上げ、学校に押し寄せ、賃金を下げ、労働環境を低下させた。州議会は低価格労働のために我々を売った」といった内容が書かれていた<sup>21</sup>。

他方、大量の安価な労働力を必要としていたカーペット業界の経営者やダルトン市の行政官らはラティーノを大いに歓迎するために多くのことを行った。例えば、カーペット大企業のBeaulieu of Americaは新しいカトリック教会の建設に多額の寄付をした。市とカウンティ政府は、主にラティーノが使用するサッカー施設にお金を提供した。そうした中、急増するラティーノによって問題を抱えるようになった公立学校においても、新たな取り組みがなされた。当時、このような急激な人口構成の変化に関して、公立学校側ではスペイン語に堪能な人材不足や多文化教育に関する経験不足から、スペイン語しか話せない生徒に関する教育問題に十分に対応することができなかった。こうした現状を打破するために1997年に導入されたプログラムが、メキシコの大学の協力を得て遂行されたジョージアプロジェクト (Georgia Project) であった。次に、同プロジェクトの概要について簡単に述べ、今後の研究課題を提示していく。

#### 4.3 ダルトンにおける多文化教育の試み：ジョージアプロジェクト

ジョージアプロジェクトとは、ダルトンの公立学校におけるラティーノ児童の急増に対応す

<sup>20</sup> Chad Roedemeler, "Influx of immigrants transform Dalton," *Rome News-Tribune*, November 5, 2000.

<sup>21</sup> *Ibid.*, A4.

るために1997年に創設されに非営利組織である。

1996年12月、ダルトンの公立学校関係者や市民代表たちは、メキシコ北部のモンテレイ大学（University of Monterrey）を訪れ、多文化教育のための支援を求めた。両者の橋渡し役として貢献したのは、ダルトン最大のカーペットメーカーとメキシコ企業との合弁事業を通じた絆であった。1997年1月には、モンテレイ大学関係者がダルトンを訪れ、急増するラティーノの子どもたちを対象とした様々な教育サービスを提供する取り決めがダルトン市との間でなされた。この米墨間の教育連携プロジェクトは、ジョージアプロジェクトと呼ばれ、その主要な取り組みとして、1) バイリンガル教師プロジェクト（モンテレイ大学院生のダルトンへの派遣）、2) バイリンガル教育カリキュラムの開発・構築、3) ラテン系移民の成人教育とリーダーシップ、4) ジョージア州の教員がモンテレイ大学でスペイン語及びメキシコの歴史・文化を学ぶための夏期講座の4つがある。ジョージアプログラムは、米国とメキシコ2カ国に亘って共同で開発されたプログラムとして注目に値する。全米教育機関からも一定の評価を受けながらも、2007年以降はダルトンを取り巻く経済社会環境の変化に伴い、予算が大幅にカットされてしまい、以前のような教育成果を上げるには至っていない。尚、同プロジェクトの多文化教育としての意義については別稿で論じていきたい。

## おわりに

以上、全米における変化を踏まえて、特にラティーノ人口増加が急激な南部アパラチアに注目して論じてきた。1990年代に急激な人口増加を経験したアメリカ南部は、その後アメリカ経済の悪化に伴い、再び移民受け入れを厳しく取り締まる方向へと転換しつつある。特にアメリカ南部の産業都市を底辺で支える役割を果たしてきた低賃金移民労働者の中には非合法移民も多く含まれている。ジョージア州議会でも、アリゾナ州の例にならってこうした非合法移民の取り締まりの強化に乗り出している。それを受けて、ダルトン市をはじめ、これまでラティーノ人口の急増を経験した地域コミュニティでは再び変化が起こっている。今後は、こうした環境下でラティーノ移民が変化する環境に適用し、それまで地域内に築き上げて来た共同体をいかに維持しているのかについて考察を深めていきたい。

## 参考文献

- Barcus, Holly R., 2007, "The Emergence of New Hispanic Settlement Patterns in Appalachia," *Professional Geographer* 59(3) 298-315.
- 二神真美, 2003, アパラチアの虚構: アメリカの風土文化と住民運動, 名古屋商科大学論集, 47(2), 359-367.
- Hernández-León, R. & Zúñiga, V., 2003, "Mexican Immigrant Communities in the South and Social Capital: The Case of Dalton, Georgia," *Southern Rural Sociology* 19(1): 20-45.
- , 2005, 'Appalachia Meets Aztlan: Mexican Immigration and Intergroup Relations in Dalton, Georgia,' Zúñiga, V. & Hernández-León, R. eds., *New Destinations: Mexican Immigration in the US*, New York: Russell Sage Foundation, 244-73.
- Jensen, L. & Yang, T., 2009, 'Taken by Surprise: New Immigrants in the Rural United States', Jentsch, B. and Simard, M., eds., *International Migration and Rural Areas: Cross-National Comparative Perspectives*, Surrey, England Ashgate Publishing, 17-42.
- Kandel, W. & Cromartie, J., 2004, *New Patterns of Hispanic Settlement in Rural America*, Rural Development

Research Report Number 99, Washington, DC: United State Department of Agriculture.

- 前嶋和弘 (2005) 移民とラテン系アメリカ人をめぐる世論 (特集2国際文化学とは何か: 国境を超える文化の創造), 人文社会科学研究所年報(3), pp. 117-130.
- Marrow, Helen B., 2011, *New Destination Dreaming Immigration, Race, and Legal Status in the Rural American South*, Stanford, CA: Stanford University Press.
- 眞住優助, 2006, 「産業再編成とアメリカ中西部農村地域へのメキシコ人移民の流入—食肉加工業の再編成戦略に着目して」『社会学評論』57(1): 157-173.
- , 2007, 「アメリカ中西部農村地域へのラティーノ移民の移動—社会関係資本を介した移動過程の考察」『ソシオロジ』52(1): 71-86.
- Morawaska, Ewa, 2001, “Immigrant-Black Dissensions in American Cities: An Argument of Multiple Explanations,” Elijah Anderson & Douglas S. Massey eds., *Problem of the Century: Racial Stratification in the United States*, New York: Russell Sage Foundation.
- Pollard, Kelvin, 2004, *A “New Diversity”: Race and Ethnicity in the Appalachian Region*, Appalachian Regional Commission.
- Pollard, Kelvin & Jacobsen Linda, 2004, *The Appalachian Region: A Data Overview from the 2007-2011 American Community Survey Chartbook*, Appalachian Regional Commission.
- Rich, Brian L. and Marta Miranda. 2005 “The Sociopolitical Dynamics of Mexican Immigration in Lexington, Kentucky, 1997 to 2002: An Ambivalent Community Responds.” In *New Destinations: Mexican Immigration in the US*, edited by Víctor Zúñiga and Rubén Hernández-León, pp. 187-219. New York: Russell Sage Foundation.
- Vásquez, Manuel A., Chad E. Seales, & Marie Friedmann Marquard, 2008, “New Latino Destinations,” Havidán Rodríguez, Rogelio Sáenz, & Cecilia Menjívar eds., *Latinas/os in the United States: Changing the Face of America*, New York: Springer, 19-35.
- Zúñiga, V. & Hernández-León, R., 2005, *New Destinations: Mexican Immigration in the US*, New York: Russell Sage Foundation.
- US Census Bureau, 2001, *The Hispanic Population: Census 2000 Brief*, Washington, DC: U.S. Department of Commerce.
- Waters, Mary C., & Tomas R. Jimenez, 2005, “Assessing immigrant assimilation: New empirical and theoretical challenges,” *Annual Review of Sociology* 31: 105-125.